

第45回定時株主総会招集ご通知

(交付書面に記載しない事項)

第45期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

連結計算書類の注記事項

計算書類の注記事項

法令及び当社定款第14条第2項の規定により、上記の事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社 秋川牧園

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数
- ・ 連結子会社の名称

6社
㈱篠目三谷
㈱ゆめファーム
秋川牧園（常州）農業有限公司
㈱菊川農場
㈱チキン食品
㈱むつみ牧場

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から秋川牧園（常州）農業有限公司の株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は以下のとおりであります。

㈱篠目三谷	12月31日
㈱ゆめファーム	12月31日
秋川牧園（常州）農業有限公司	12月31日
㈱菊川農場	1月31日
㈱チキン食品	1月31日
㈱むつみ牧場	2月29日

連結計算書類の作成に当たっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、各社事業年度の末日から連結会計年度末日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの
- ・ 市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・ 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・商品・原材料
(包装材料等を除く)
 - ・貯蔵品・その他原材料
- 主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産及び使用権資産を除く)
- 定率法
ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産及び使用権資産を除く)
- 定額法
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は、5年であります。
- ハ. リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
在外連結子会社は、リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。
- ニ. 使用権資産
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履

行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 生産卸売事業

生産卸売事業では、鶏肉、鶏卵、牛乳等の生産、加工、販売を行っており、主に産直型の生活協同組合や宅配会社を顧客としております。原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

製品の販売から生じる収益は、値引き、リベート等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について引き続き棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

ロ. 直販事業

直販事業では、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売することを履行義務としております。原則として、商品及び製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	116,795千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号 2020年3月31日）」に基づいて企業のカテゴリ分けを行い、繰延税金資産は、将来の課税所得見込額、期末における将来減算一時差異のスケジュールリング等を考慮して、将来減算一時差異が解消されるときに課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。繰延税金資産は、決算日において国会で成立している税率に基づいて、当該資産が実現される年度に適用されると予想

される税率により算定しております。

将来の課税所得については、過去の業績や近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないかなどを勘案し、将来一定水準の課税所得が生じると見込んでおりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、その時の業績や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、また、業績の悪化等により企業の分類が変更となった場合は、翌期の連結計算書類において認識する繰延税金資産や法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	3,867,605千円
減損損失	2,704千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については事業又は会社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

事業用資産については、資産グループに減損の兆候が識別され、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。遊休資産については、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画や正味売却価額を基礎に見積もっておりますが、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,759,375千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	80,814千円
土 地	31,521千円
計	112,336千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	350,000千円
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）	106,235千円
長期借入金	435,840千円
計	892,075千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	4,179千株	－千株	－千株	4,179千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	9,877株	1株	－株	9,878株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,691	10	2023年3月31日	2023年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,691	10	2024年3月31日	2024年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後13年であり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目について、記載を省略しております。また、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 17,714千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。さらに、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	112,219	112,219	—
資産計	112,219	112,219	—
(1) 短期借入金（注）	1,365,928	1,364,095	△1,832
(2) リース債務（流動負債）	20,343	20,309	△33
(3) 長期借入金	1,858,069	1,822,352	△35,716
(4) リース債務（固定負債）	121,806	121,763	△43
負債計	3,366,147	3,328,521	△37,625

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	94,586	—	—	94,586
投資信託	—	17,632	—	17,632
資産計	94,586	17,632	—	112,219

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
短 期 借 入 金	—	1,364,095	—	1,364,095
リース債務（流動負債）	—	20,309	—	20,309
長 期 借 入 金	—	1,822,352	—	1,822,352
リース債務（固定負債）	—	121,763	—	121,763
負債計	—	3,328,521	—	3,328,521

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で投資信託は、取引金融機関から提示された価格によって評価しており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の区分に分類しております。

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、リース債務(流動負債)、長期借入金、リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
鶏肉	2,656,789	203,269	2,860,059
冷食	2,062,798	214,563	2,277,362
鶏卵	700,484	120,342	820,827
その他	315,841	1,118,367	1,434,208
顧客との契約から生じる収益	5,735,913	1,656,543	7,392,457
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,735,913	1,656,543	7,392,457

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 523円57銭
(2) 1株当たり当期純利益 23円58銭

9. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：秋川牧園（常州）農業有限公司

事業の内容：中国国内における若鶏の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはこれまで食と農を事業のホームグラウンドとして、日本国内で生産・加工・販売までを一貫して手掛けてまいりましたが、今後、日本において少子高齢化の影響により、人口減少がさらに進み、食の市場縮小が懸念されます。

そのような中、弊社の創業者であります秋川實が海外への市場拡大を見据えて、2017年に若鶏の販売を担う秋川食品（常州）有限公司（以下、「秋川食品」という。）を設立、2019年に若鶏の生産を担う秋川農牧（溧陽）有限公司（以下、「秋川農牧」という。）を設立いたしました。当社からは設立当時に秋川食品へ10%の出資をしております。その後2023年2月末に秋川農牧が秋川食品を吸収合併し、秋川牧園（常州）農業有限公司となりました。

設立当初は法令や文化が異なることもあり、苦難の連続でしたが、数年前から生産面も安定化し、販売も外食店やスーパーを中心に売上を拡大してきている状況です。

新型コロナウイルスも収束し、今後さらに拡大が見込める中国における安心・安全な食の市場で事業展開している秋川牧園（常州）農業有限公司を当社グループに取り込むことで、当社グループの更なる発展が見込めると判断し、このたび株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月1日（みなし取得日）

2024年3月11日（取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 9.53%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90.47%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権を取得したことによります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日をみなし取得日としており、かつ、連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	17,534千円
<u>追加取得に伴い支出した現金</u>	<u>166,458千円</u>
取得原価	183,992千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1,035千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,765千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225,269千円
固定資産	<u>193,037千円</u>
資産合計	418,307千円

流動負債	70,485千円
固定負債	<u>169,293千円</u>
負債合計	239,778千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	293,868千円
営業損失	4,780千円
経常損失	3,918千円
当期純損失	3,918千円

(概算額の算定方法)

2023年2月末に秋川食品を吸収合併したため、秋川食品の2023年1月から2月の経営成績を合算しております。企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
 - ・ 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 商品・原材料(包装材料等を除く) 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - (リース資産を除く) 定率法
ただし、採卵施設、原乳生産施設及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。
- ② 無形固定資産
 - (リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 生産卸売事業

生産卸売事業では、鶏肉、鶏卵、牛乳等の生産、加工、販売を行っており、主に産直型の生活協同組合や宅配会社を顧客としております。原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

製品の販売から生じる収益は、値引き、リベート等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。

② 直販事業

直販事業では、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売することを履行義務としております。原則として、商品及び製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	112,311千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結計算書類 注記事項「2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産」の内容と同一であります。

(2) 子会社への貸付金に係る貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
貸倒引当金（子会社分）	81,688千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社に対して貸付を行っておりますが、一部の子会社の財政状態が悪化したことにより、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金は、当該子会社の実質債務超過相当分を回収不能であると見積って計上しております。

当該子会社の今後の業績の推移によっては回収可能性に関して見直しを行う必要が生じ、計上すべき貸倒引当金の変動し将来の計算書類に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	80,814千円
土地	31,521千円
計	112,336千円

② 担保に係る債務

短期借入金	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	106,235千円
長期借入金	435,840千円
計	892,075千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,487,490千円

(3) 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(有)篠目三谷	30,000千円
(有)菊川農場	504,396千円
(株)チキン食品	76,320千円
(有)むつみ牧場	30,000千円
計	640,716千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	580,124千円
② 長期金銭債権	435,719千円
③ 短期金銭債務	392,645千円

- (5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額
1,101千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	152,701千円
② 仕入高等	910,127千円
③ 営業取引以外の取引高	12,735千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,877株	1株	1株	9,878株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1株による増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有償支給未実現利益	476千円
棚卸資産評価損	1,588
賞与引当金	12,644
未払事業税	3,422
未払金	16,853
関係会社株式評価損	1,357
退職給付引当金	90,980
役員退職慰労引当金	18,802
減損損失	9,187
貸倒引当金	25,592
その他	9,019
繰延税金資産小計	189,924
評価性引当額	△54,977
繰延税金資産合計	134,947
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,635
繰延税金負債合計	△22,635
繰延税金資産の純額	112,311

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	南篠目三谷	山口県山口市	10,000	鶏卵の生産	(所有)直接49	鶏卵の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	30,000	—	—
							資金の回収(注2)	14,250	—	—
							利息の受取(注2)	62	—	—
							原材料の有償支給(注4)	462,537	未収入金	135,332
							仕掛品の有償仕入(注4)	561,819	買掛金	50,339
子会社	秋川牧園(常州)農業有限公司	中国江蘇省	202,500	若鶏の生産	(所有)直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収(注2)	5,000	短期貸付金	—
							資金の貸付(注2)	—	長期貸付金(注6)	73,000
							利息の受取(注2)	208	未収収益	239
子会社	南菊川農場	山口県下関市	3,000	若鶏の生産	(所有)直接100	生鳥の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	504,396	—	—
							資金の回収(注2)	12,083	短期貸付金	14,999
							資金の貸付(注2)	50,000	長期貸付金	103,750
							利息の受取(注2)	737	—	—
							配当金の受取	4,800	未収入金	4,800
							原材料の有償支給(注4)	927,102	未収入金	153,911
							仕掛品の有償仕入(注4)	1,137,504	買掛金	88,311
							作業代の受取	3,845	未収入金	445
子会社	勝チキン食品	山口県山口市	60,000	生鳥の処理	(所有)直接100	生鳥の処理 役員の兼任	債務保証(注3)	76,320	—	—
							資金の回収(注2)	24,999	短期貸付金	24,999
							資金の貸付(注2)	—	長期貸付金	138,750
							利息の受取(注2)	1,340	—	—
							原材料の有償支給(注4)	2,016,227	未収入金	199,149
							仕掛品の有償仕入(注4)	2,411,987	買掛金	231,567

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	備むつみ牧場	山口県萩市	3,000	原乳の生産	(所有)直接48	原材料の有償支給 役員 の兼任	債務保証(注3)	30,000	—	—
							資金の回収(注2)	15,154	短期貸付金	17,105
							資金の貸付(注2)	20,000	長期貸付金(注5)	112,052
							利息の受取(注2)	872	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社との取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を決定しております。
3. 備篠目三谷の銀行借入(30,000千円、期限2025年1月)、備菊川農場の銀行借入(504,396千円、期限2036年4月)、備チキン食品の銀行借入(76,320千円、期限2030年9月)及び、備むつみ牧場の銀行借入(30,000千円、期限2025年12月)につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。
4. 原材料の有償支給及び仕掛品の有償仕入取引については、各子会社における製造原価の状況を勘案し、双方協議の上、決定しております。
5. 長期貸付金に対し、合計81,688千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計10,637千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 長期貸付金には、当社の代表取締役会長秋川 實から譲受けた長期貸付金56,000千円が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	秋川 實	—	—	代表取締役会長	(所有)直接10.4	当社の代表取締役会長	子会社株式の取得(注1)	166,458	—	—
							債権の譲受(注2)	56,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社株式の取得については、独立した第三社による株式評価の結果を基礎として合理的に決定しております。
2. 債権の譲受については、秋川牧園(常州)農業有限公司への長期貸付金を帳簿価額と同額で譲受けたものであります。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類 注記事項「7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	479円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円53銭

11. 企業結合等に関する注記

連結計算書類「注記事項 9. 企業結合等に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。